



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行  
 コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,168	1.4	17,081	9.8	11,285	10.4
27年3月期第1四半期	34,672	△6.9	15,563	1.3	10,219	1.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,410百万円 (△16.2%) 27年3月期第1四半期 18,379百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	35.70	35.65
27年3月期第1四半期	32.33	32.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,544,286	610,819	9.0
27年3月期	6,575,422	597,602	8.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 589,707百万円 27年3月期 577,071百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△8.6	22,000	△17.7	14,100	△16.3	44.60
通期	115,500	△6.8	39,500	△16.5	25,300	△6.3	80.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	323,775,366 株	27年3月期	323,775,366 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,680,561 株	27年3月期	7,679,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	316,095,200 株	27年3月期1Q	316,017,329 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## [添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	.....	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	.....	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 8
(継続企業的前提に関する注記)	.....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 8
4. 平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料	.....	P. 9
(1) 平成28年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	.....	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	.....	P. 10
(3) 預り資産の残高	.....	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	.....	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	.....	P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	.....	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、一部で弱さがみられたものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクは残るものの、個人消費や設備投資など内需を中心に、景気は底堅さを増すと期待されます。

愛媛県経済も全国同様、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。企業部門は、業種や企業でばらつきがありながらも、総じて改善しています。また、家計部門でも、雇用・所得環境が着実に改善するなか、個人消費は持ち直しつつあります。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等によりその他経常収益が増加したことから、前年同期比4億96百万円増加して351億68百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比10億22百万円減少して180億86百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比15億18百万円増加して170億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億66百万円増加して112億85百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比905億円増加して5兆3,553億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比176億円増加して3兆8,688億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比154億円増加して1兆8,470億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比132億円増加して6,108億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比311億円減少して6兆5,442億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	623,917	520,090
コールローン及び買入手形	74,849	107,041
買入金銭債権	9,642	9,313
商品有価証券	523	553
金銭の信託	9,321	8,100
有価証券	1,831,611	1,847,016
貸出金	3,851,235	3,868,895
外国為替	6,205	6,503
リース債権及びリース投資資産	28,909	29,122
その他資産	36,684	41,660
有形固定資産	79,842	79,294
無形固定資産	4,118	4,271
退職給付に係る資産	18,035	18,567
繰延税金資産	700	672
支払承諾見返	28,654	29,286
貸倒引当金	△28,830	△26,102
資産の部合計	6,575,422	6,544,286
<b>負債の部</b>		
預金	4,904,340	4,978,149
譲渡性預金	360,522	377,248
コールマネー及び売渡手形	111,105	88,470
債券貸借取引受入担保金	332,077	246,020
借入金	98,581	67,013
外国為替	38	46
その他負債	45,963	49,627
賞与引当金	2,074	-
退職給付に係る負債	13,194	13,167
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	2,833
偶発損失引当金	420	416
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66,509	70,064
再評価に係る繰延税金負債	11,291	11,121
支払承諾	28,654	29,286
負債の部合計	5,977,820	5,933,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	344,637	354,068
自己株式	△5,435	△5,436
株主資本合計	370,634	380,064
その他有価証券評価差額金	178,840	182,556
繰延ヘッジ損益	△57	△49
土地再評価差額金	20,761	20,403
退職給付に係る調整累計額	6,892	6,733
その他の包括利益累計額合計	206,437	209,643
新株予約権	329	358
非支配株主持分	20,200	20,753
純資産の部合計	597,602	610,819
負債及び純資産の部合計	6,575,422	6,544,286

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	34,672	35,168
資金運用収益	26,364	24,240
(うち貸出金利息)	13,489	12,826
(うち有価証券利息配当金)	12,563	11,116
役務取引等収益	2,959	3,175
その他業務収益	4,331	4,338
その他経常収益	1,017	3,413
経常費用	19,108	18,086
資金調達費用	1,556	1,456
(うち預金利息)	1,108	1,058
役務取引等費用	1,002	1,055
その他業務費用	3,262	3,319
営業経費	12,687	12,118
その他経常費用	598	136
経常利益	15,563	17,081
特別利益	49	442
固定資産処分益	41	442
その他の特別利益	8	-
特別損失	6	295
固定資産処分損	6	295
税金等調整前四半期純利益	15,606	17,228
法人税、住民税及び事業税	3,782	3,789
法人税等調整額	1,182	1,725
法人税等合計	4,965	5,514
四半期純利益	10,641	11,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,219	11,285



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,641	11,714
その他の包括利益	7,738	3,695
その他有価証券評価差額金	7,866	3,846
繰延ヘッジ損益	△36	8
退職給付に係る調整額	△92	△159
四半期包括利益	18,379	15,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,556	14,849
非支配株主に係る四半期包括利益	822	560

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料

## (1) 平成28年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことから、前年同期比12億円減少の125億円となりました。経常利益は、信用コストが減少し、有価証券関係損益が増加したことから、前年同期比14億円増加の161億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比9億円増加の111億円となりました。

## ○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成28年3月期 中間期業績予想値 (6ヵ月間)	進捗率
	第1四半期 (3ヵ月間) (A)	第1四半期 (3ヵ月間) (B)				
経常収益	30,623	30,863	240	0.8	51,000	60.5
コア業務粗利益	26,176	24,385	△1,791	△6.8		
資金利益	24,760	22,734	△2,026			
役務取引等利益	1,185	1,301	116			
うち預り資産収益	425	441	16			
その他業務利益	230	349	119			
経費(△)	12,354	11,859	△495	△4.0		
コア業務純益	13,821	12,525	△1,296	△9.4	18,500	67.7
信用コスト(△)①+②-③-④	371	△1,762	△2,133			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	△1,342	-	1,342			
不良債権処理額(△)②	1,988	103	△1,885			
貸倒引当金戻入益③	-	1,101	1,101			
償却債権取立益④	275	764	489			
有価証券関係損益	463	873	410			
国債等債券関係損益	450	123	△327			
株式等関係損益	13	749	736			
その他臨時損益	829	986	157			
経常利益	14,743	16,147	1,404	9.5	21,000	76.9
特別損益	42	147	105			
税引前 四半期純利益	14,785	16,295	1,510			
法人税等+同調整額(△)	4,659	5,189	530			
四半期(中間)純利益	10,126	11,106	980	9.7	14,000	79.3

(参考) 平成28年3月期第1四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比 (B)-(A)
	第1四半期 (3ヵ月間) (A)	第1四半期 (3ヵ月間) (B)	
信用コスト(△)	371	△1,762	△2,133
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1,342	△806	536
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,848	△294	△2,142
その他不良債権処理額(△)	140	103	△37
償却債権取立益	275	764	489

## (2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成26年6月末比1,059億円増加(増加率2.0%)、貸出金残高は平成26年6月末比1,626億円増加(増加率4.4%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	27年6月末	26年6月末比	26年6月末	27年3月末
預金等(末残) (注1)	53,736	1,059	52,677	52,817
うち個人預金	33,859	639	33,220	33,284
貸出金(末残)	38,886	1,626	37,260	38,699
うち中小企業等貸出金(注2)	28,612	966	27,646	28,628
個人向け貸出金	9,344	184	9,160	9,313
うち住宅ローン	6,846	122	6,724	6,818

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	27年6月末	26年6月末比	26年6月末	27年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,178	△91	1,269	1,238

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。  
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## (3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成26年6月末比206億円増加の4,640億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	27年6月末	26年6月末比	26年6月末	27年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,482	△218	3,700	3,576
投資信託	1,034	△42	1,076	1,074
保険	1,728	52	1,676	1,710
国債	524	△244	768	598
金融商品仲介	194	16	178	192
いよぎん証券預り資産残高	1,158	424	734	1,062
<b>伊予銀行グループ合計</b>	<b>4,640</b>	<b>206</b>	<b>4,434</b>	<b>4,639</b>

## (4) 有価証券の評価損益【単体】

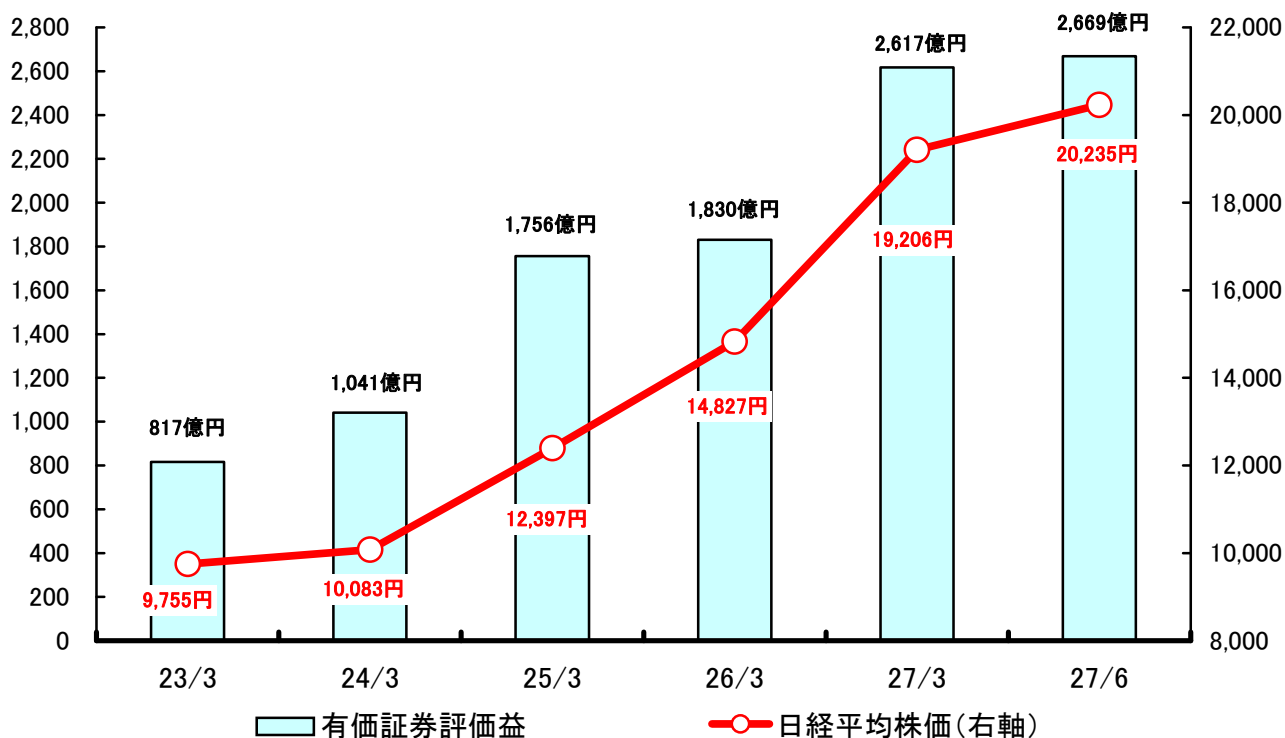
平成27年6月末の有価証券の評価損益は、2,669億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	27年6月末					27年3月末				26年6月末			
	時価	評価損益		27年3 月末比	評価損	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益
評価益		評価損	評価益				評価損	評価益		評価損	評価益		評価損
其他有価証券	18,325	2,669	52	2,686	16	18,178	2,617	2,627	9	17,263	1,942	1,959	17
株式	2,982	2,010	139	2,013	3	2,848	1,871	1,876	4	2,271	1,291	1,299	7
債券	10,312	411	△21	412	1	10,354	432	433	1	10,854	486	486	0
その他	5,030	248	△64	260	12	4,974	312	316	4	4,137	164	173	8

- (注) 1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

## 有価証券評価益(単体)の推移

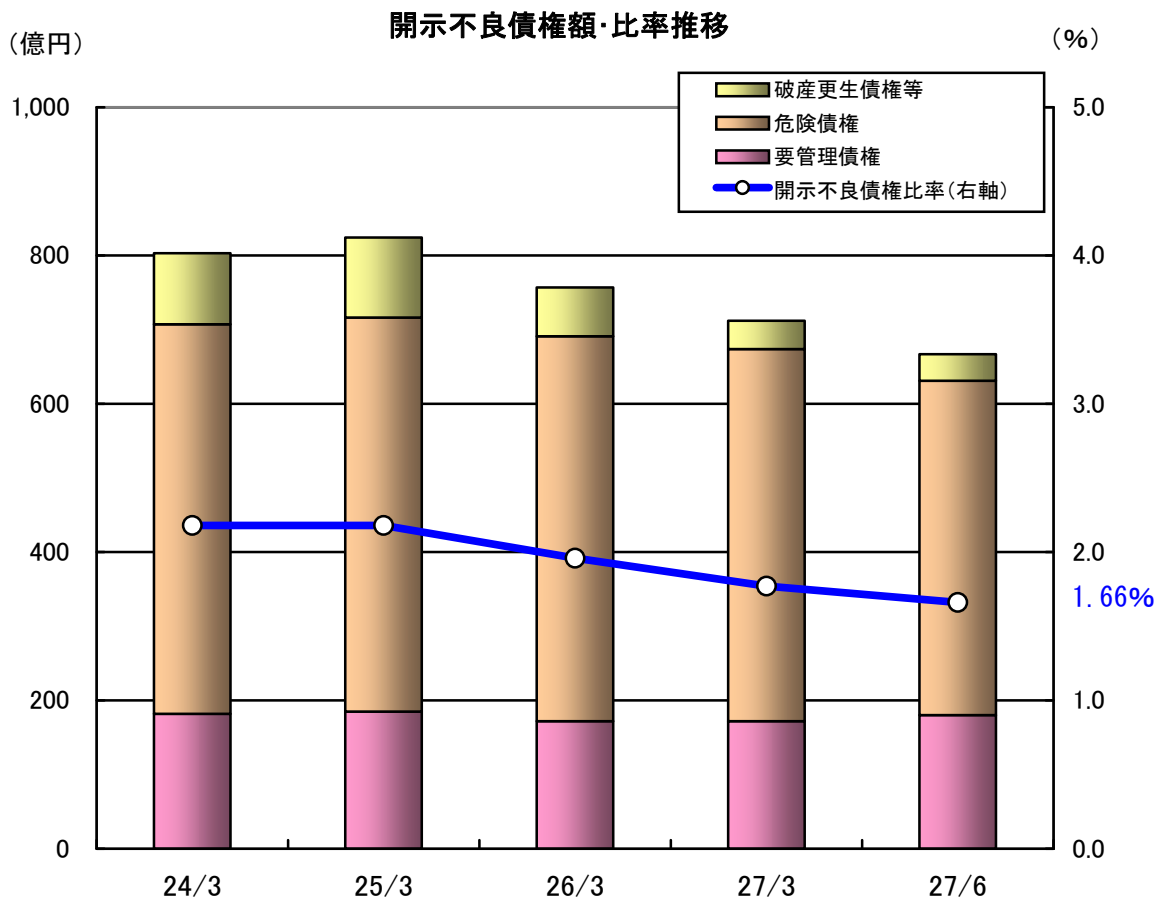
日経平均  
(円)

(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

## (5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 668 億円、開示不良債権比率は 1.66%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	△ 2	38	71
危険債権	451	△ 51	502	524
要管理債権	180	8	172	181
合 計	668	△ 45	713	778
開示不良債権比率	1.66%	△ 0.11 p	1.77%	2.02%



## (6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成27年6月末の連結総自己資本比率は15.44%、連結普通株式等Tier1比率は13.14%となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	27年6月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	15.06%	△ 0.39%	15.45%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	12.83%	0.08%	12.75%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	12.83%	0.08%	12.75%
(4) 単体における総自己資本の額	5,178	△ 46	5,224
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,413	99	4,314
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,413	99	4,314
(7) リスク・アセットの額	34,376	564	33,812
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,750	46	2,704

## 【連結】

(単位：億円)

	27年6月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.44%	△ 0.37%	15.81%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	13.16%	0.09%	13.07%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.14%	0.11%	13.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,400	△ 39	5,439
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,603	106	4,497
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,595	113	4,482
(7) リスク・アセットの額	34,957	568	34,389
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,796	45	2,751

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。